

令和7年8月18日

君津市議会議員 小倉 靖幸 様

令和新政 会長 鶴岡 一成

会 派 視 察 報 告 書

令和新政 視察報告書を次のとおり提出いたします。

- 1 期 日：令和7年7月17日（木）から18日（金）の2日間
- 2 視察地：7月17日（木） 可児市役所（岐阜県可児市広見一丁目1番）
7月18日（金） 浜松市役所（浜松市中央区元城町103-2）
浜松市役所（浜松市中央区中央一丁目2-1 イーステッジ 浜松ワイス棟6階）
- 3 視察場所及び内容
 - (1) 可児市役所.
 - ・地域支え愛ポイント制度について
 - (2) 浜松市役所
 - ・音楽のまちづくりについて
 - (3) 浜松市役所（教育委員会）
 - ・部活動の地域移行について
- 4 参加議員
鶴岡一成、三浦章、小倉靖幸、天笠等、大和ヒロシ、小倉広紀 6名
- 5 交通機関
公共交通機関（高速バス、新幹線、タクシー、電車）

岐阜県可児市

日 時：令和7年7月17日（木） 午後1時30分～

出席者：可児市議会 議長 様
可児市 地域協働課職員 様 外1名
可児市 社会福祉協議会職員 様

1 岐阜県可児市概要

- ・面積 87.57 k m²
- ・人口 99,342 人（令和7年7月1日時点）
- ・予算 385.3 億（令和7年度一般会計当初予算）

昭和30年に可児郡西部の7か町村が合併し可児町が誕生、その後御嵩町・姫治村の一部を編入。昭和40年代後半に入ると、名古屋市ベッドタウンとして人口が急増し、昭和57年4月に、可児市が誕生した。その後、平成17年5月には、兼山町と合併し人口も10万人を超え、可茂地域の拠点都市として発展をしている。

岐阜県中南部に位置する可児市は、名古屋市および県庁所在地の岐阜市から30km圏内にあり、北部はおおむね平坦で、南部は県下最大級の工業団地、住宅団地やゴルフ場が点在する丘陵地となっている。

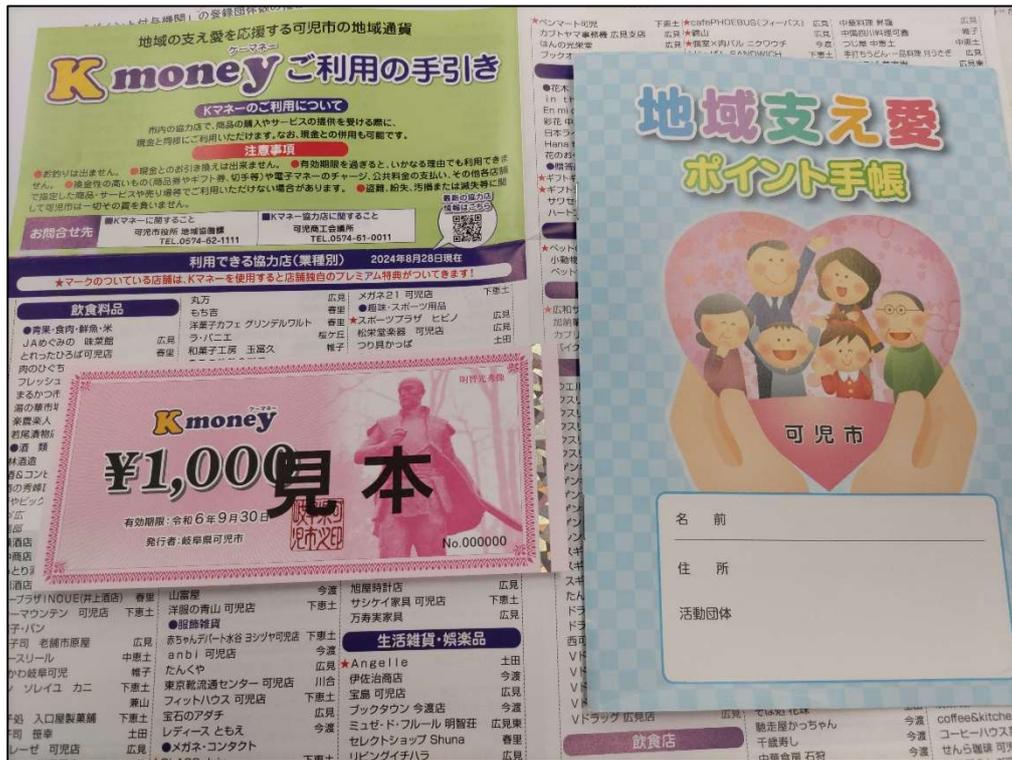
2 調査事項

地域支え愛ポイント制度について

① 事業概要

この制度は世代を問わず、広く市民のボランティア活動への関心を喚起するとともに、世代間の交流を図り、社会参加、地域貢献を行いながら、自らの健康増進、介護予防に積極的に取り組むことができるようにすることで、市民の主体的な地域支え合い活動を育成、支援するもの。

本事業は、対象となるボランティア活動をすると、ポイントシールがもらえ、10ポイント以上貯めると、Kマネー（可児市の協力店で使用できる券）と交換することができ、市内の協力店で使用することができるもの。



君津市においては、街の景観維持のためにボランティア活動を行う団体、あるいは福祉ボランティアなど、支え合う活動を行っている方達がいるが、実施者の高齢化や自治会加入率の減少、ひいては近隣住民同士の付き合いの希薄化など、が課題となっている。

そのような中、可児市の「地域支え愛ポイント制度」が、君津市の潜在的なボランティア活動者の呼び起こしや、地域福祉の課題解決の有益になると鑑み視察項目とした。

② 事業の課題と成果

「成果」

平成 26 年度からモデル事業として実施し、その後検証を行った結果、平成 29 年度から本格稼働した。事業が浸透し年々登録者が増え、市民同士で支え合う意識の定着が図られた。

実績① (地域支え愛ポイント制度)						
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
ポイント付与団体数	198団体	215団体	209団体	216団体	210団体	222団体
ボランティア登録者数	2,301人	2,354人	2,407人	2,609人	2,923人	3,081人

また、K マネーを自治会等が購入し、地域行事の景品として購入し使用する等、地域通貨として地域活性の役割も果たしている。

6 Kマネーの発行状況について 単位：千円

【Kマネー発行額】

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
販費	14,514	11,024	8,652	7,275	10,911	10,936	18,535
交際費	175						
補助金	54,280	54,387	50,891	40,588	41,235	40,163	40,501
天売	8,807	11,119	28,969	22,626	29,803	29,973	33,917
合計	77,776	76,530	88,512	70,489	81,949	81,072	92,953

【補助金、報償費の種類】

○ 全体で33種類（補助金 17種類 / 報償費 16種類）

<例> 補助金：住宅新築リフォーム助成金、集会所整備補助金、防犯灯設置補助金
 報償費：スポーツ大会出場激励金、75歳高齢者記念品、資源回収事業奨励金

【市内経済の活性化への貢献度】

○ 毎年、約80,000千円が市内に流通しているため、微力ながら貢献できていると判断しています。（換金率：約98%）

「課題」

一方、新型コロナウイルスの影響が大きく、K マネーの循環の1つである市内事業者における売上金の1%を市に納入する「社会貢献売上金」が令和7年7月現在も停止している状況である。

今後、この循環を復元するのか、停止した現状を通常運営とするかを検討中である。また、DX だからこそその課題ではあるが、K マネーの電子化を希望する声があるが、紙媒体で事業が浸透している状況や、ボランティア登録者の年齢層が高い点等を踏まえると、導入には課題が多いのが現状である。



であると認識している。モデル事業開始時からポイント付与は右肩上がりで、市の狙いが当たったと思う。

Q：制度導入前と後で、街、市民にどのような変化があったのか。

A：ボランティア活動を筆頭に活気づいたと感じている。K マネーの効果もあると思う。

Q：付与されたKポイントを「Kマネー」と交換できることについて、市民からの評価はいかがか。

A：導入前は賛否両論。否定的なものとして、本来のボランティア活動に反する、ポイント目的と思われたくないといった意見。賛成意見としては、自分がボランティア活動をしていると実感できることや、意欲が湧いたり励みになるといった意見。導入後は、否定的な意見はないと認識。

Q：ポイント手帳やシールを途中で紛失してしまった事例とその対応を伺う。

A：手帳は再発行、シールの再発行はない。

Q：社会福祉協議会、商工会議所へは委託という形か。その場合、委託費は。

A：委託している。社協には年 300 万円程度、商工会議所には年 50 万円程度。

Q：登録者の活動に伴う保険はどうしているのか。

A：専用の保険があり、ボランティア保険に加入している。対象となるのは、ポイントが付与される活動のみとなる。年 50～60 万円程度、人数ではなく活動量により保険の額が変わる。

Q：ポイント付与団体の条件はあるのか。メリットはなにか。

A：子育て世帯の安心づくり、高齢者の安気づくりに関連するボランティア活動団体が申請できる。

メリットとして例えば、自分達で活動しているサロン等の活動が活発になる。

Q：K マネーのニセ札等の不正利用はないか。

A：ない。不正対策としてホログラムを入れている。

Q：金融機関のメリットは何か。

A：大きなものはない。手数料も払っていない。あるとすれば、協力店が口座を作ってくれることくらい。

Q：登録者数の年齢構成が高齢だが、中間層を呼び起こす策はあるか。

A：具体的な対応はしていない。数値的なものでなく、業務を担っているの感じとなるが、新規登録者は子育て世代の方が増えていると感じる。

4 所 感

名古屋市のベッドタウンとして人口が急増し、一時期は人口が 10 万人を超え発展してきたが、高齢化が進みその対策が必要であった。

そのような中、本事業で少子高齢化対策に取り組むにあたり、経済も絡めた事業展開で進めることで、街の活性化を図る目的で進められたことが伺えた。

まずはモデル事業として実施し、その後調査研究を重ね、市民にも事業が浸透したことが確認できたので事業として導入し、現在は良い循環が生まれ街が活気づいている。

本市では、現在、こども食堂が新規で立ち上がるなど、潜在的なボランティア活動者がいることが伺える。こうした方達ともっと連携することで、行政での維持管理の負担が大きいとされる街の景観維持（例として、公園、歩道、道路の草取り）などに繋げることができるのではないかと調査研究の余地が大いにあると印象を受けた。また、君津市は高齢化率が 30%を超えており、今後の福祉活動にも寄与できるものでもあると考えられる。

君津市としても、まずはこの潜在的なボランティア活動者を呼び起こすことから取組み、人と人の繋がりが樹形図のように拡げていくことで、総合計画に掲げる「ひとが輝き 幸せつなぐ きみつ」の達成に資するものであると感じている。今後、執行部と連携に努め、君津市版としての事業内容を研究し提言していく。

5 活用できるソース

可児市 HP（地域支え愛地域づくり事業について）

<https://www.city.kani.lg.jp/7099.htm>



可児市社会福祉協議会 HP（地域支え愛ポイント制度について）

https://www.kanishishakyo.or.jp/sasaeai_point.html



6 視察の様子



浜松市

日 時：令和7年7月18日（金） 午後1時30分～

出席者：浜松市 議会事務局長 様 外2名

1 浜松市概要

- ・面積 1,558.11 k m²
- ・人口 780,030 人（令和7年7月1日時点）
- ・予算 4,160 億（令和7年度一般会計当初予算）

明治44年に市制が施行され、100年以上の歴史を持つ。その後、天竜川・浜名湖地域の12市町が合併し、面積が県内1位、人口80万人を超え、県下最大規模の都市となり、現在の浜松市が誕生。また、平成19年には政令指定都市へと移行した。

浜松市は輸送機器産業、繊維産業、楽器産業の三大産業を中心として「製造業のまち」「モノづくりのまち」として発展してきた。さらに、文化面での発展を目指し、昭和56年から「音楽のまちづくり」を掲げ、音楽を通じた国内外の交流事業、アクトシティ浜松や楽器博物館などの文化施設の開設、アクトシティ音楽院の創設、そして、市民自らが参加し、創り出す様々な文化事業など国際レベルから市民レベルに至るまで、数多くの施策を続けてきており、人々が音楽の豊かさや楽しさを求めて集まる“音楽の都”を目指している。

2 調査事項

ア：音楽のまちづくりについて

イ：部活動の地域移行について

① 事業概要

ア：昭和56年度に、第2次浜松市総合計画基本計画に「音楽のまちづくり」を掲げ、音楽文化の振興に関する事業を積極的に実施し、30年にわたって培って来た音楽文化の蓄積は、貴重な文化資源となっている。

主な文化政策は「①音楽文化発信・交流事業」、「②市民音楽文化振興事業」、「③芸術文化人材育成事業」、「④多彩な文化芸術振興事業」、「⑤文化施設管理事業」である。

①では、浜松国際ピアノコンクールを開催し、国内外から多数のエントリーがあった。

②では、プロムナードコンサートを昭和 59 年から開始し、現在、浜松駅前広場において、小学生から一般までの吹奏楽団によるコンサートを実施し、市民が気軽に音楽を楽しむ場として定着している。

③では、こども音楽鑑賞教室を平成 13 年から開催しており、市内の小学 5 年生全員（約 8,000 人）を対象とし、アクト大ホールを大きな音楽教室と見立て、2 日間かけて音楽鑑賞教室を行う。

非常に多くの活動を展開しており、小さな頃から日常的に音楽に触れ学び育つ取り組みとなっており、官民が連携した「音楽のまちづくり」を確立している。

君津市には、日本 3 大ピアノメーカーとして名を馳せた「松本ピアノ」が平成 19 年まで君津で製造されており、市内に 12 台保存されている内の 1 台は君津市長応接室に設置され、歴史ある「松本ピアノ」で演奏会を開催し、市の歴史文化をつなぎつつ、賑わいの一助として更なる取り組みができるのではないかと調査研究に取り組んでいる。

そのような中、浜松市の「音楽の都」が、君津市の今後の取組むべき方向性として、有益になると鑑み視察項目とした。

イ：浜松市においては、国が平成 30 年に打ち出した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」から取り組みを進めており、同年に「浜松市立中学校部活動運営方針」を策定（平成 31 年改正）しており、「自主選択制」、「休養日を平日 1 日及び土日のどちらかの計 2 日を休養日（令和 7 年 9 月から、平日 2 日に変更し、週 3 日を休養日）」、「活動時間の制限、平日 2 時間、学校休業日は 3 時間」として取り組みを進めてきた。

令和 5 年度には、「休日の部活動の地域移行に向けた取組方針」を策定。同年度、「地域クラブ活動協議会」を設置し、実態調査を実施し結果分析を行い、論点を整理し個別課題を検討し、「休日の部活動の地域展開」に進めてきた。

君津市では現在、地域クラブの在り方を検証しており、地域移行の方向性として、生徒にとって望ましいスポーツ・文化芸術活動ができる地域環境を構築することとし、将来にわたり、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続的に親しむことができるよう、休日における持続可能な環境を整備することを目指していることから、視察項目とした。

② 事業の成果と課題

「成果」

ア：音楽の都としての取組みを長期に渡り積み重ねてきた結果、市内外だけでなく国内外において知名度が周知されている。

また、街としての取組みが長年ということから、議員や市職員が吹奏楽出身という経験者も多数おり、演奏に携わったり、自身が演奏することもあり、本事業への理解度が高いと感じている。

令和6年度からは、若い世代の音楽人口を盛り上げ、底上げし地域の活力アップにつなげるため、中高生を対象とした軽音楽祭を開催するなど、新たな取組みが賑わいを創出している。

イ：教員の負担軽減を図りつつ、生徒達が自由に活動を選択できるよう、豊かなスポーツ・文化芸術活動の実現に向けて進んでいる。

地域クラブ活動協議会で協議が行われ、地域で展開していく流れができてきている。

「課題」

ア：新型コロナ禍においては、様々な文化事業の中止、文化施設の利用キャンセルが相次ぎ、LIVE 配信でよいのでは？ということもあった。

また、音楽に興味が無い人にどのように届けるかが課題であり、人が集う場所に赴き、リアルな演奏に触れてもらうことで興味を持ってもらえるよう取り組んでいる。音楽文化で市民の幸福創出は決まった正解はない。

イ：指導者（地域人材）の確保が課題。学校の卒業生だったり、子どもが通っていたなど、その学校の関係者であった方が、その学校を対象としてということであれば教えるという方はいるが、複数校まとめてとなると何ともいえない。

また、平日は学校が指導、休日の地域クラブ活動の連携はどのようにしていくのか、吹奏楽であれば校内を使用することとなり、セキュリティ対策はどのようにするのか等、様々な課題がある。

3 各委員からの質疑等

「音楽のまちづくりについて」

Q：音楽の都を目指すうえで、どのようなことを核として推進しているか。

A：音楽文化を蓄積してきた。昭和56年度から「音楽のまちづくり」を掲げ、音楽文化の振興に関する事業を積極的に実施。平成3年度から3年毎に開催している浜松国際ピアノコンクールは、世界的に活躍する若手ピアニストを輩出するレベルの高いコンクールとしての評価を確立。

静岡国際オペラコンクールとともに、国際音楽コンクール世界連盟に加盟。浜松市は、2つの加盟コンクールが開催される、国内唯一の都市。

吹奏楽や合唱、ジャズなど年間を通してさまざまな音楽事業を開催。

30年にわたって培って来た音楽文化の蓄積は、本市の貴重な文化資源となっている。

Q：令和6年度に開催された「国際的なコンクール」のイベント名、開催会場、来場者数を伺う。

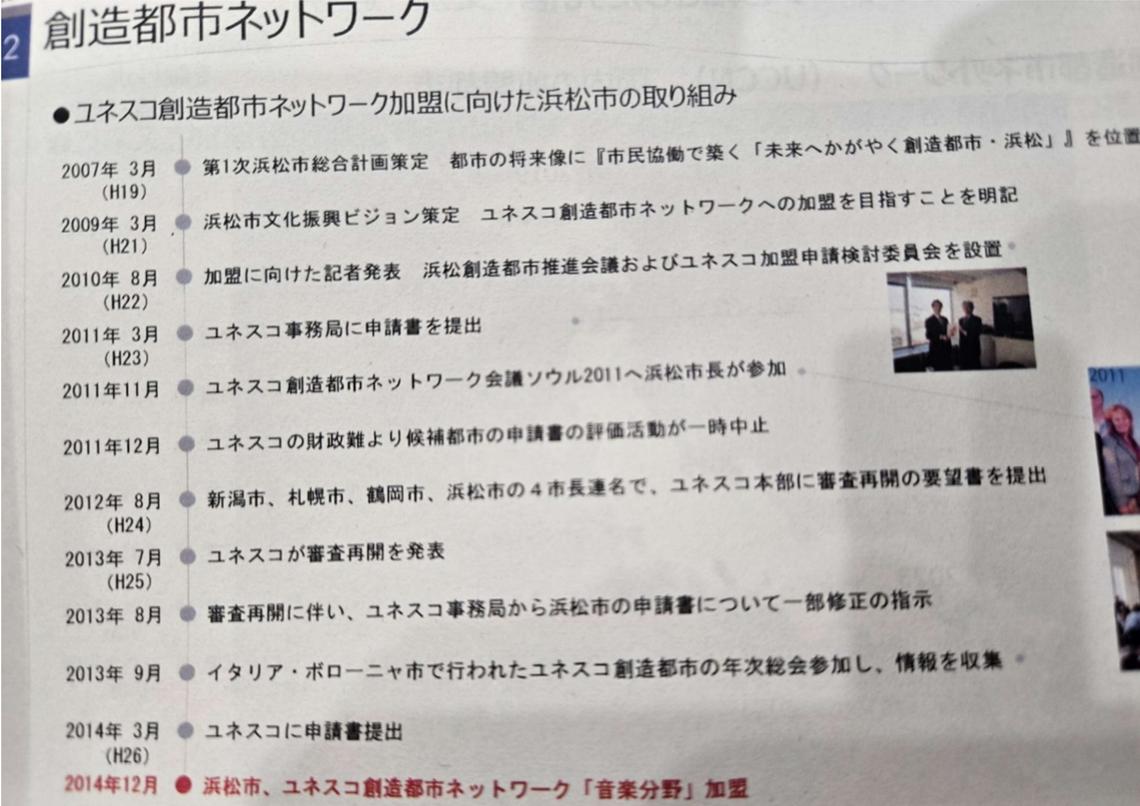
A：第12回浜松国際ピアノコンクールでは、初日本人、初女性が優勝した。世界47カ国から過去最多の638人がエントリー。予備審査で選考された将来有望なピアニスト87人が来浜。

オープニングコンサート、第1次～第3次予選、本選、入賞者披露宴総会を実施。

Q：浜松市の三大楽器メーカーであるヤマハ、カワイ、ローランドと連携してイベントを開催することはあるのか。

A：市民音楽文化振興事業の1つで「ハママツジャズウィーク」を平成4年から開催しており、毎年10月に開催している。主催は浜松市、公益財団法人浜松市民文化振興財団、静岡新聞社・静岡放送、ヤマハ株式会社、ヤマハ音楽振興会となっている。

Q：ユネスコ創造都市ネットワーク（音楽分野）に加盟されるまでの経緯はどのようなものであったか。

A： 

創造都市ネットワーク

●ユネスコ創造都市ネットワーク加盟に向けた浜松市の取り組み

- 2007年 3月 (H19) ● 第1次浜松市総合計画策定 都市の将来像に『市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」』を位置
- 2009年 3月 (H21) ● 浜松市文化振興ビジョン策定 ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を目指すことを明記
- 2010年 8月 (H22) ● 加盟に向けた記者発表 浜松創造都市推進会議およびユネスコ加盟申請検討委員会を設置
- 2011年 3月 (H23) ● ユネスコ事務局に申請書を提出
- 2011年11月 ● ユネスコ創造都市ネットワーク会議ソウル2011へ浜松市長が参加
- 2011年12月 ● ユネスコの財政難より候補都市の申請書の評価活動が一時中止
- 2012年 8月 (H24) ● 新潟市、札幌市、鶴岡市、浜松市の4市長連名で、ユネスコ本部に審査再開の要望書を提出
- 2013年 7月 (H25) ● ユネスコが審査再開を発表
- 2013年 8月 ● 審査再開に伴い、ユネスコ事務局から浜松市の申請書について一部修正の指示
- 2013年 9月 ● イタリア・ボローニャ市で行われたユネスコ創造都市の年次総会参加し、情報を収集
- 2014年 3月 (H26) ● ユネスコに申請書提出
- 2014年12月 ● 浜松市、ユネスコ創造都市ネットワーク「音楽分野」加盟

Q：様々な文化振興事業を展開しているが、企業から費用援助はあるか。

A：コンクールは各メーカーがかなり協力してくれる。音楽の裾野が広いので、協力者が多い。

「部活動の地域移行について」

Q：現在、浜松市内で吹奏楽の部活動の地域移行のために連携している団体はいくつあるのか。

A：吹奏楽部は市内49校中44校で活動している。近隣の複数校の吹奏楽部を母体としたクラブの創設促進を行っている。

Q：吹奏楽が盛んな静岡県において浜松市は特に盛んな街だと伺っているが、指揮者の確保や育成についても何か特別な取組みをしているのか。

A：浜松市文化財団主催事業の全国中学生吹奏楽交流コンサートに参加。また、アクトシティ音楽院指導者派遣事業を活用。

Q：休養日の設定で、平日2日とした理由は何か。また、保護者からはどのような意見

が出たか。

A：生徒及び教師の負担軽減のため。既に学校が独自に取り組んでいたため、反響はそれほどなかった。

Q：部活動指導員の補助はどの位あるのか。

A：国から 1/3、同一校は 5 年間まで。

4 所 感

市として取り組む題材を 1 つ掲げ、長年取り組んできたものが「音楽」であり、それを「文化」として位置付けた成果が伺えた。

音楽に限らず、市の方向性を打ち出し、継続して取り組むことで市・民間・市民が一体となる様子も伺えた。

部活動の地域移行に関して、先行した取組みをすることで、教職員の働き方改革を進め、生徒の選択肢を広げ、持続可能な活動環境の構築状況が伺えた。

本市においては、千葉ロッテマリーンズファーム移転を計画しており、地域と共にある新たな文化として定着させていくことも 1 つとして捉えること方向性で位置付けるのか。あるいは、市内には活躍著しい合唱団があるので、バックアップ体制を取り展開していくことも 1 つとして検討の余地があると思慮することができた。

部活動に関しては、生徒が減っている現状がある中でも選択肢が広がるような取組みを伺えたが、同時に、指導者の人材発掘や継続性の課題に難しさを感じた。

令和新政としては、市が生徒のために選択できる機会を速やかに提供できるよう、県の動向も注視し、取り組んでいく。

5 活用できるソース

浜松市 HP（音楽のまちづくり）

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/bunka/intro/mc/index.html>



浜松市 HP（休日の部活動の地域展開）

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/shido/tiikitenkai.html>



6 視察の様子

